

18歳選挙権時代の主権者教育 －「民主的な選挙」をめぐる社会科授業の開発－

竹内裕一¹⁾・小関悠一郎¹⁾・松井 昂²⁾・大山輝留²⁾・若林允文²⁾
宮本一輝²⁾・一倉綾世²⁾・青木康悦³⁾・及川洋平⁴⁾

¹⁾ 千葉大学・教育学部 ²⁾ 千葉大学大学院・教育学研究科・修士課程

³⁾ 鴨川市立東条小学校 ⁴⁾ 千葉市立美浜打瀬小学校

Sovereign Education for the Era of Suffrage at 18 Years :Development of Social Studies Lesson about the Democratic Election

TAKEUCHI Hirokazu¹⁾, KOSEKI Yuichiro¹⁾, MATSUI Takashi²⁾, OHYAMA Hikaru²⁾,
WAKABAYASHI Masahumu²⁾, MIYAMOTO Kazuki²⁾, ICHIKURA Ayase²⁾,
AOKI Yasuyoshi³⁾, OIKAWA Yohei⁴⁾

¹⁾ Faculty of Education, Chiba University, Japan

²⁾ Graduate School of Education, Chiba University, Japan; Master Course Student

³⁾ Tojo Elementary School, Kamogawa City, Japan

⁴⁾ Mihamautase Elementary School, Chiba City, Japan

本稿では、2015年の公職選挙法の改正により18歳選挙権時代に移行するなか、単に選挙権の行使を促す「有権者教育」を超えて、学習者が広範な視点から民主的な選挙とは何かを考察し、自らを政治主体として立ち上げるための「主権者教育」のあり方を、中学校社会科公民的分野における実験授業を通して明らかにした。その結果、性格の異なる国家（ルワンダ・日本）の選挙を比較することにより、「民主的な選挙」の本質とそれを実現するための課題を一定程度明かにすることができた。しかし一方で、生徒たちは、「民主的な選挙」の「民主的」とはどういうことかという根本的な問いを、ルワンダと日本の選挙の比較から導き出された視点や課題を自らの投票行動のあり方と結びつけて考察することができなかった。この問題は、単元展開における問いの構成のあり方に起因しており、今後の検討課題として残された。

キーワード：18歳選挙権（Suffrage at 18 Years）・主権者教育（Sovereign Education）

民主的な選挙（Democratic Election）・中学校社会科（Junior High School Social Studies）

1. 問題の所在

2015年6月19日に公布された改正公職選挙法では、公職選挙の選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる法改正・選挙制度改正がなされた。18歳選挙権時代の到来である。2016年7月10日が投票日であった第24回参議院議員通常選挙では、18・19歳の約240万人が新たな有権者となった。

こうした18歳選挙権の導入を受けて、学校教育では主権者教育の必要性が叫ばれ、参院選前には高校などで選挙講座や模擬投票などの取り組みが積極的に行われた。しかしながら、18歳選挙権を得た世代の投票率は、18歳51.28%、19歳42.30%と全体平均の54.70%を下回った。若者の政治離れが叫ばれて久しい中、「若い人が政治に関心を持ちやすくなる」「高齢者に重点を置きがちな政治のありようが変わる」と期待された18歳選挙権の導入は、思ったほどの成果を得られなかったのである。さら

に衝撃を与えたのは、その次の国政選挙である2017年10月22日投票の衆議院総選挙の投票結果であった。全体の投票率が53.68%であったのに対して、18歳47.87%、19歳33.25%と参院選を大幅に下回った。

この間学校教育で取り組まれた模擬投票などを通じた政治学習は、投票率を上げることに一定の役割を果たしたと評価できる。しかし、ただ「選挙は大切だ」「投票に行こう」というだけでは生徒たちの政治的意識は長続きはしない。「既存の枠組みの中で投票行動を行う『有権者』の育成ではなく、自ら社会をつくっていく『主権者』の育成のための学習」（佐貫2016, p.104）が求められているのである（鈴木2005, 杉浦2013）。民主主義国家を支える政治制度として議会制民主主義を採用している以上、子どもたちの代表者を選ぶ資質を育成することは重要である。しかし、代表者を選びさえすればそれで民主的な社会が実現するわけではない。例えば、「勝敗がある程度見えていると投票する意義を感じられない」という選挙に対する有権者の意見は、小選挙区制がもつ制度的な問題点と当選者の代表性に対する疑念として理

連絡先著者：竹内裕一 htakeuchi@faculty.chiba-u.jp

解することができるだろう（NHK NEWS WEB）。

そのように考えるならば、学校教育においては、選挙権の行使を促す「有権者教育」に加えて、それを包含するより広範囲な「主権者教育」が求められる（坂井・監2017）。本稿では、18歳選挙権時代における真の意味での主権者教育のあり方を、授業実践を通して考察することを目的としている。

具体的には、千葉大学教育学部附属中学校3年の社会科学的分野における実験授業を通して考察を試みた。開発した単元は、「民主的な選挙とはいかにあるべきか」である。民主主義国家を支える議会制民主主義は、国民による選挙で選ばれた議員によって間接的に担われている。こうした代議員制は、多数の国民の意思を反映させる政治システムとして妥当性を持っている。しかし、完全な制度ではない。現実の選挙結果を顧みたとき、果たして国民の意思は十分に反映されているのか。選挙制度自体が持つ問題点や国民の政治意識のありようなどを総合的に関連づけて読み解き、より「民主的な選挙」を実現していく不断の努力が必要だろう。本実験授業では、投票率に着目した。具体的には、日本（低投票率国）とルワンダ（高投票率国）という2か国を比較することにより、その歴史的背景や経済状況、政治体制など、多様な視点から選挙結果を分析し、生徒間の議論を通して「民主的な選挙」のあり方を考えさせることを目指した。

2. 授業展開

(1) 第1時「日本の投票率とその課題」

	おもな学習活動
導入	○「明るい選挙推進啓発標語・ポスターコンクール」の入賞作品を見て、内容の傾向を読み取る ○2016年に総務省が発行した選挙啓発ポスターから、その意図を読み取り、18歳から自身も選挙に参加できることを意識する ○世界の投票率のランキングから、日本の投票率の低さに気づく
展開	○衆議院選挙の投票率の推移から、日本の投票率の問題点を読み取る ○若い世代が強く望んだ訳ではないにも関わらず、18歳から投票できるようになった理由を考える ○「有権者の声を政治に取り入れる」という選挙の役割を知る 【学習課題：投票率が低いと、どのような問題が起こるか考えよう】
まとめ	○ここまで内容を踏まえ、投票率が低いとどのような問題が生じるか考える ○次時で扱うルワンダという国の様子を知る

附属中の生徒たちは、毎年「明るい選挙啓発標語・ポスターコンクール」に応募している。2017年度の標語部門の金賞には、附属中の3年生が選ばれた。その意味で、生徒たちの選挙に関する関心度は必ずしも低いわけではない。

第1時の授業では、日本における投票率の現状を扱い、投票率が低迷するとどのような影響があるか生徒に考えさせることを企図した。

授業のねらいは、投票率低下が及ぼす影響について考察し、その問題点を理解することとした。まず、各国の

投票率の比較および投票率の推移、日本における18歳選挙権のポスター（図1）などの資料を使用し、投票率の現状や、投票を促すための政策などを紹介した（総務省）。その上で、投票率と実際の政治の関係を生徒に考えさせた。その中で出された意見としては、投票率の低迷が続くと「国民の意見が反映されない」、「一部の意見だけが政策として採用される」など、これまでの国内の選挙広報・報道などで指摘されていた内容をほぼ踏襲したものが生徒から出された。



図1 授業で使った選挙啓発ポスター

資料：総務省（2016）より引用

こうした生徒たちの意見の背景には、選挙啓発標語・ポスターコンクールへの参加を経験しているためか、授業を行う前から「日本の投票率は低い」という認識もっていたことが指摘できる。その証左として、世界の投票率のランキングから日本の順位を予想する学習活動では、日本を低い箇所へ位置づける生徒がほとんどであった。また、学習課題「投票率が低いと、どのような問題が起こるか考えよう」の問いを考える場面では、選挙の役割や、18歳選挙権が実現した背景等、授業の中で得た知識を結びつけ、答えを導き出している生徒が多かった。

(2) 第2時「ルワンダの選挙と政治・社会」

	おもな学習活動
導入	○前回は振り返り、本時の学習課題を意識する 【学習課題：なぜルワンダは高い投票率を維持しているのだろうか】
展開	○展開①ジェノサイドの歴史がルワンダの現在に大きな影響を及ぼしていることを理解する ○展開②ルワンダがどのように復興していったか、資料から理解し、投票率の高さを授業内容から考察する ○展開③ルワンダにおける政治の負の側面や、政府による選挙の制限があることなどを資料から理解する
まとめ	○学習を振り返り、ルワンダの政治の良いところ、悪いところを評価する ○前回と今回の授業から選挙について考えたことを表現する

第2時は、ルワンダの政治を生徒一人ひとりが評価することをねらいとした授業であった。そのために授業内容は、ルワンダの投票率の高さの歴史的背景や現在のルワンダにおける選挙運営の実態を、資料を使いながら生徒へ紹介することを中心に展開した（武内2004・2009・2016、峯2010）。

まず、導入において第1時で生徒から出された、投票率が低くなると「国民の意見が反映されない」という意見をもとに投票率の高い国の実態を知るためにルワンダ（98.8%）を教材として扱うことを学習課題として提示した。

展開は大きく分けて3つに分けられる。展開①は、ルワンダの歴史的背景から投票率の高さの要因を理解させるために資料を用いて授業を展開した。主にルワンダのジェノサイドに関する資料を紹介し、その影響が現在にまで存在することを理解できるように展開した。生徒の反応は、概ね予想された通り、ジェノサイドの悲惨さを軸に理解したように思われる。しかし、中学三年生という学習者の発達段階においては、地理的に遠く離れた馴染みのない国の歴史であり、必ずしも全員が興味を持って学習に参加したとはいえない。紹介する資料や、展開の方法により工夫が必要であった可能性は否定できない。

展開②は、ジェノサイド後の復興するルワンダの姿を紹介し、その上で、投票率の高さを生徒にまとめさせるというものであった。ルワンダ憲法や、復興するための政府の政策などを紹介した。そして、資料として在日本ルワンダ大使館の職員のインタビューを使用し、ルワンダの投票率の高さの理由を生徒に考察させる展開とした（dacapoウェブ版）。

展開③は、復興したルワンダの選挙における負の側面を紹介するものである。カガメ現大統領の強すぎるリーダーシップと対立候補への選挙妨害などの事実を、資料を用いて紹介した。ルワンダの抱える課題は、意見の多様性が封殺されているということである（ニューズウィーク日本版）。そのため、指導の留意点としては、ルワンダの復興した姿と、政治体制における負の側面をバランスよく提示するというものであった。

授業では、ルワンダの投票率の高さを歴史的な要因などから理解し、投票率の高さと民主的な選挙の関係を考察させる計画であったが、前述のようにルワンダという生徒にとって身近ではない国ということもあってか、学習への興味に個人差があった。この点に関しては、生徒に興味を抱かせるような授業展開の工夫がなされるべきであった。

ルワンダの社会を考察するまとめの時間では、生徒たちが第1時、第2時の授業を踏まえて選挙制度に関して考える姿が見られた。

（3）第3時「『民主的な選挙』とは？」

	おもな学習活動
導入	○第2時の授業内容を振り返り、ルワンダの政治は過去の反省を生かしながらも、独裁政治と評されるような政治が行われていることを確認する。 【学習課題：民主的な選挙のために必要なことは何でしょうか】

展開	○ルワンダの政治の問題点について確認し、それを解決するためにはどのような政策や行動が効果的かを考え、グループで意見を共有する ○第一時の授業内容を振り返り、日本の政治が抱えている問題点について確認し、それを解決するためにはどのような政策や行動が効果的かを考え、グループで意見を共有する
まとめ	○選挙権を得たときどのような選挙行動、政治参加を目指すのかを一人ひとりが考え、期日前投票制度など、政治に参加するための補助的なシステムを有効に使うことが重要である

第3時の授業では、第1時と第2時を踏まえて、「民主的な選挙」とは何かを生徒自身に考察させるというものであった。第1時では、日本の選挙における課題である「投票率が低迷し、国民の意見が政治に反映されていない」ことが明らかになった。また、第2時では、ルワンダの選挙における課題「選挙において多様な意見が保障されておらず、独裁に近づいている」点が明らかになった。

このように日本とルワンダの選挙における課題は異なっている。第3時では、この点を踏まえてより「民主的な選挙」とはどのようなものかを生徒に考察させることを目指した。

実際の授業では、前時のルワンダについての学習の成果と、それに対するワークシートの記述を踏まえて、ルワンダの政治の問題点を導入で確認した。次いで、ルワンダの政治をよりよくしていくための解決策を考える活動では、警察をクリーンな組織にすることや、カガメ大統領に不満を持っている人たちで対立候補を立てるなどの策が提案された。第1時と第2時の学習から、日本が抱えている選挙の問題点に対する解決策を考えさせると、「選挙に行く意識を持たせる」という意見が出てくる中、「強制力をもって行かせる」という、第1時で扱った義務投票制にリンクする視点からの提案がなされた。

しかし、授業の終末に「選挙権を得たとき、みなさんはどのような選挙行動、政治参加を目指しますか？」という問いを投げかけると、「期日前投票の制度を利用して投票に行く」など表面的な選挙参加行動に矮小化された意見が多く出されたことから、本実践のねらいと実際の授業展開には大きな乖離があったと判断せざるを得ない。

その原因としては、第3時の授業展開において日本の選挙制度を中心に扱ったことが考えられる。実際の授業展開においては、日本の選挙制度が主に扱われ、ルワンダの課題と日本の課題を、比較しながら統合して考えさせるということができなかった。換言すれば、日本とルワンダそれぞれの課題を踏まえた考察という授業のねらいの核心部分に迫ることができなかったのである。また、本実践が生徒同士の議論を通して生徒の思考を深めることをねらったにもかかわらず、議論が深まらなかった点も大きな要因であった。実際の授業では、個々の生徒の意見を中途半端に集約するだけになってしまい、生徒同士がある論点をめぐって議論を闘わせるというところまで至らなかった。この点は、本実践を評価する上で大きな課題として提起された。

3. ワークシートの記述にみる「民主的な選挙」に対する生徒の認識と意識の変化

(1) 第2時ワークシートの記述分析

本節では、主に第2時と第3時に使用したワークシートの記述を分析することにより、生徒たちの「民主的な選挙」に関する認識や意識がどのように変化したのかを明らかにする。

表1に、第2時の生徒のワークシートの記述を集計したものをまとめた。

表1 第2時のワークシートの記述集計結果

①ルワンダの良い点 [()内は人数] ・過去の失敗を繰り返さないために、国民一人一人の国を良くしようという意識が高まっている。(17) ・国民が明るい未来を目指し、ジェノサイドからの復興を成し遂げた。(14) ・カガメ大統領の強力なリーダーシップにより、国家構造が整えられた。(6) ・IT化を進め、経済や教育が大きく発展した。(3) ・汚職が少なく、人種差別も残っていない。(3) ・女性や障害者の政治参加を積極的に進めている。(2)
②ルワンダの問題点 [()内は人数] ・政府から国民の表現の自由に対する弾圧があり、自由に自らの意見を主張できない。(19) ・カガメ大統領に権力が集中し、独裁的状态である。(15) ・政府の対立候補に対する弾圧によって、被選挙権が侵害されている。(13) ・公平に行うべき選挙で、不正が行われている。(5) ・カガメ大統領の得票率が異常に高すぎる。(4)
③第1・2時の授業を受けて「選挙」や「政治」について自分が考えたこと [論点] ・投票率が高いということが、必ずしも国民の意見を反映することに繋がっているとは限らない。 ・国民の意見が反映されないと、一部の考えで決まってしまうため、選挙の意味がない。 ・対立候補が立てないため選択肢が奪われ、選挙の役割が果たされていない。 ・投票率が高くても、政府が反対意見に圧力をかけているのでは国民の考えが反映されていないという意味で投票率が低いと変わりはない。 ・投票率が高く、国民の考えが一致しているのはよいが、本当の意見を安心して言えなかったり、不正が行われていたりしていることを考えると、日本の方がよいのではと感じた。 ・完全に公平公正な選挙は難しい。 ・良い選挙とは、投票率が高く、不正が行われていないことだと考えた。 ・選挙は自分たちの生活を支える政治をつくるもとであるから、良い生活をしたと思うなら選挙を通して政治に参加するべきである。 ・ルワンダは民主的とはいえず、独裁的側面が見えるが、そのおかげで発展していることも事実である。ただし、選挙の在り方は問題がある。

このワークシートからは、ルワンダの「正の部分」と「負の部分」を生徒がどのように捉え、そこからルワンダの選挙や政治をどのように認識し、評価したのかを分析した。まず、①ルワンダの良い点として、ジェノサイドを経験した国民が国家のあり方をしっかり考えようと

する意識の高まりを挙げる生徒が約80%であった。ルワンダの投票率の高さは、国の歴史が国民の意識に大きく関わっていることを生徒は読み取っていたのである。その一方、②ルワンダの問題点では、強力なリーダーシップを発揮するカガメ大統領に権力が集中して、国民が選挙に自らの意見を表明できないこと、また与党に不満があったとしても被選挙権の行使を侵害されてしまうことを挙げており、ルワンダの選挙権・被選挙権が十分に保障されていないことを読み取っている。

ルワンダの良い点と問題点を踏まえ、③選挙や政治について自分が考えたこととして、高い投票率が、民主的な政治の仕組みに直結していないことを多くの生徒が指摘していた。すなわち、選挙が有権者の意見を反映していなかったり、公平公正でなかったりすると、いくら投票率が高くても意味をなさないと考えていたのである。そのことを理解した上で、日本の選挙制度をとらえ直した時に、日本の場合は選挙権や被選挙権が十分に保障されていることに気づく生徒もいた。中には、ルワンダの政治が民主的とは言えないが、強い大統領のリーダーシップによって経済発展できたことを評価しながらも、選挙の在り方には疑問を感じている生徒もいた。

以上のように、日本の投票率が上がっていくことは必要であるが、その選挙制度が国民の権利を十分に保障しているか、国民の意見が反映される仕組みとなっているか等、「民主的な選挙」とは何かを考える視点を獲得することができたと判断できる。

(2) 3時間目ワークシートの記述分析

第3時におけるワークシートの内容は、①学習課題の確認、②ルワンダの政治、選挙の問題点とその解決策についての意見の記述、③日本の理想とする選挙のあり方とその実現のため人々に必要なことの記述、④3回の授業内容を踏まえ、あなたが選挙権を得た段階で自身が目指したい選挙行動、政治参加の自由記述の4つ項目で成り立っている。

表2 第3時のワークシートの記述集計結果

①ルワンダの政治、選挙の問題点 [()内は人数] ・独裁政治(25) ・国民の意見や批判が政治にとどかない(14) ・公正な選挙ではない(11) ・国民を恐怖で押さえつけている(11)
②問題点に対する解決策 [()内は人数] ・選挙を管理する外部組織を作る(2) ・大統領の任期・再選回数を制限する(3) ・国際連合、他国に協力してもらう(8) ・集団で反対運動をする(6) ・カガメ大統領を辞めさせる。(3) ・少数意見を別に集める(2) ・対立候補を擁立する(2) ・警察をクリーンにする(1) ・裁判で判断してもらう(1) ・独裁を禁ずる法律を制定する(1)
③日本の理想とする選挙のあり方 [()内は人数] ・幅広い年代の国民の意見を政治に反映させる(28) ・全世代の投票率が高い選挙(24) ・公平・公正な選挙(5)

④選挙権を得た段階で自身が目指したい選挙行動、政治参加について〔()内は人数〕

- ・期日前投票等を使い必ず投票に行く(12)
- ・近所の人、友人を誘って投票に行く(8)
- ・世論に左右されず、自分の意見を表明したい(5)
- ・日常的に政治に関心を持つ(5)
- ・適任がいらないなど、場合によっては投票しないことも選ぶ(5)
- ・ネット投票を可能にしたい(3)
- ・気が向いたら、暇だったら投票に行く(2)
- ・選挙日時、公約、街頭演説などの選挙情報をよく見る(2)

その集計結果を表2に示した。②と③は班での意見交換において、自分とは異なる視点、内容の意見を次の議論やまとめに向け書きとめることで、より深い議論への材料とすると同時に、第1時、第2時の授業内容の再確認をする機能も担っている。班活動では、班で統一的な意見の形成を目指すのではなく、あくまでも各生徒の意見を交換することに主眼を置いていることから、②と③は④の自身の意見形成に向けた意見の表出過程としての役割を担っている。

②ルワンダの問題点の設問項目は、第2時の授業を振り返り、ルワンダの政治の問題点を挙げる議論について問うたものである。この設問では、とりわけ国民が選挙で自由に意見表明ができないという問題点に気づいてもらうことを意図していた。集計結果では、半数以上の班がその問題点を指摘していた。またその原因を国民に対する逮捕などの国家権力による恐怖感、圧力に注目し指摘した班も同様に複数あり、授業における活動の目的は達成できたと判断できる。しかし、8班のうち7班において最も共有された点は、表2にあるように「独裁」あるいは「独裁政治」であった。ルワンダという題材が投票率の高さよりも、カガメ大統領の独裁的政治の例として生徒に印象深く受け止められたことから、題材の適切性が課題として残った結果となった。しかしこれは、今回は取り上げることができなかったが、国民の広い支持と独裁の関係から選挙や民主主義を考える授業の可能性を示唆する結果でもあった。

次いで、日本の理想としての選挙のあり方、実現に必要なことに関する生徒の意見である。第1時を振り返った結果、どの生徒も広い世代の意見を反映させる、どの世代も（特に若い世代）の高い投票率を目指すという点を再確認できていた。

必要なこととしては、スマートフォンを活用したネット投票や職場に投票所を設ける、投票のための休暇・休日設けるといったよりアクセスしやすい投票制度への注目が全ての班で見られた。それと共に、政府による目指すべき政治像の情報提供や国民が自分ごととして政治を捉える啓発運動も挙げられた。中には「人任せの政治の怖さを伝える」というものもあり、第2時でルワンダの学習を意見形成に反映させている生徒もいた。

しかし、全体としては、投票制度の改善に意見が集中しており、ルワンダの学習から得た知見を自らの意見形成に役立てるという観点が後背に退いてしまっている点は否めない。これは、授業において②から③への明確な

接続が示されなかったことが原因の1つに考えられ、生徒から見て授業内容が分断されてしまった結果であると考えられる。

最後の選挙権獲得後に目指す選挙行動、政治参加に関しては、「投票に行く」という立場を表明した記述が多く、ほとんどの生徒が投票への参加の重要性を指摘していた。こうした個人の政治への関わり方の意識の変化は本実践の成果として評価することができるが、一方で、前述のように第2時のルワンダで学んだ「民主的な選挙とは何か」という視点からの深い洞察や葛藤の過程を経ない、単なる個人の表面的な「決意表明」に終わってしまっていると解釈することもできる。

4. 成果と課題

本授業は、「民主的な選挙」のためには何が必要なのか、生徒自身が主体的に考えることをテーマとした授業である。本実践を通して、いくつかの成果と課題を見出すことができた。

成果の一つとして挙げられることは、日本と他国（ルワンダ）の比較を通して考察するという授業展開の新たな可能性を示すことができたことである。日本の民主主義を考える際、「投票率を上げることができれば、民主主義が望ましい状態に達する」という論理は一見正しいように思われる。しかし、投票率の高いルワンダの抱える問題を考量すれば、生徒は「民主的な選挙」のあり方を疑わざるを得ない。「投票率は民主主義の指標の一要素であり、すべてではない」という認識こそが、「投票率の高さ」だけに留まらない民主主義のあり方を根本的に考えさせる契機となる。こうした一見正しいと思われる論理の説得力に対して疑問を生じさせることができた点は、他国との比較を通して考察するという授業展開の成果の一ついえるだろう。

2点目は、新学習指導要領（2017・2018年改訂）で目指される「社会的な見方・考え方」の育成を目指す授業のあり方を示すことができた点である。今回の小単元の内容は、公民的分野にとどまらず、歴史的・地理的な内容を含んでおり、総合的な社会科の姿としての試みであったといえる。ルワンダの民主主義の問題を把握するためには、歴史的・地理的背景を理解することが必須であった。とりわけ第2時においては、公民的な学習内容のみではなく、歴史的・地理的背景の理解が不可欠である。第3時は第1・2時に得た「社会的な見方・考え方」を活用し、民主主義について考えることをねらった。以上のような配慮により、本実践は新学習指導要領で目指されている「社会的な見方・考え方」の系統的で総合的な育成を目指す社会科授業のあり方のモデルを示すことができたと言えるだろう。

他方、いくつかの課題も明らかになった。なかでも、生徒たちをして、民主主義社会を担う主権者として育んでいくためには、次のような授業構成上の問題点が浮かび上がった。

本授業は「民主的な選挙」のためにはどのようなことが必要なのか、生徒自身で考えることをテーマとした授業であった。そのため、現在の日本における選挙制度全

般について取り上げた第1時の内容と、日本とは大きく異なる歴史的背景を持つルワンダの政治制度や現状を取り扱った第2時の内容を踏まえて、総合的な考察を導き出す第3時が本実践において枢要であったことは言を俟たない。

しかし、既に指摘したように、その第3時の展開には多くの課題が残された。とりわけ重要な課題は、「民主的な選挙」とは何か、生徒自身が深く思考するための適切な手立てが講じられなかったことである。第1・2時の内容を踏まえて民主主義のあり方に対する深い思考を引き出すためには、生徒が出した意見をただ取りまとめるだけでは不十分で、ルワンダの事例から学んだ知見（例えば、自由な意見表明権の保障等）を活かして日本における「民主的な選挙」を考えるための視点を共有し、提示する必要があったであろう。

授業展開に沿って具体的に示せば、まずわれわれ有権者はどのような場で候補者の政見を知り、その是非をどのように判断しているのかという問いを立て、選挙にかかわる言論空間や情報のあるべき姿を考察させるべきであった。生徒たちは、この学習過程を経ることによって、選挙の際の街頭演説や政治集会、さらにマスコミ等の情報媒体が、有権者の判断に大きな役割を果たしていることに気づき、「民主的な選挙」には開かれた自由な言論空間や公正かつ多様な情報提供が求められるといった視点を獲得することができたであろう。こうした視点を導き出すためにも、ルワンダの政治体制が持つ問題点に対してどのような解決策が考えられるかを問うた場面（第3時の展開②）では、いかなる課題に対する解決策なのかをしっかりと考えさせる必要があった。換言すれば、この学習過程は生徒たち自身が「民主的な選挙」を構成する各要素間の関係性や構造を解明する場として位置づけられなければならないのであった。

以上のような修正を施すならば、第3時の展開で見られたような分断が解消されるとともに、日本の「民主的な選挙」のあり方を考える際にも、どうすれば投票率を上げられるかといった一面的な論点のみに収斂することなく、より多面的・多角的な思考を促すことができたように思われる。さらに、このような手続きを踏んだ上で、単元のまとめの段階において、民主的な選挙を実現するために有権者はどう行動すべきかと問うならば、あるべき「民主的な選挙」をめざし、主権者としての自分は日頃からどう行動すべきか、という自分自身の問題に引き寄せて捉えることができたであろう。

以上のように、「民主的な選挙とは何か？」を、単元をつらぬく「大きな問い」として位置づけ、1時間ごとの「小さな問い」を丁寧に構成していくことこそ、生徒を深い議論に導くための必須条件である。その場合、生徒一人ひとりにとって、切実感や葛藤を内包した必然性のある「問い」を設定することが必要であろう。なぜならば、その問題について考えたいという思いこそが、深い思考を促し、質の高い議論を生み出すことができるからである。その意味で、われわれの授業実践では、そうした切実感や葛藤を生徒の側から引き出すことのできる「問い」の検討が不十分であったことを認めざるを得ない。

5. まとめ

本稿では、18歳選挙権時代における主権者教育のあり方を、中学校公民分野の政治単元「民主的な選挙とはいかにあるべきか」の実践を通して考察した。具体的には、投票率に着目し、ルワンダと日本という歴史的・政治的背景の異なる国家の選挙実態と政治的課題を比較することで、「民主的な選挙」のあり方を多面的・多角的に考察させることを目指した。

その結果、性格の異なる国家の選挙を比較することにより、「民主的な選挙」の本質とそれを実現するための課題を一定程度明確にすることができた。しかし一方で、われわれ教師側は、「民主的な選挙」の「民主的」とはということかという根本的な問いを、ルワンダと日本の選挙の比較から導き出された視点や課題と自らの投票行動のあり方とを結びつけて議論させたかったが、生徒たちの深い議論には至らなかった。その意味で、真の主権者教育を標榜し、生徒同士の深い議論による「民主的な選挙」のあり方と国民（市民）の権利としての選挙権行使の意識化を目指した本実践の試みは、未だ道半ばであると言わざるを得ない。われわれに残された課題は非常に重い、引き続き研究を深めていきたい。

（追記）

本稿は、2018年度千葉大学教育学研究科の授業「授業研究（社会）」の一環として取り組んだ研究成果をもとに執筆した。実験授業を実施するにあたり、千葉大学教育学部附属中学校社会科の先生方には多大なるご支援とご指導を賜った。とりわけ、五十嵐辰博教諭には、貴重な授業時間をご提供いただいただけでなく、授業内容に関する適切なお助言とご指導をいただいた。記して感謝申し上げる次第である。

【参考文献】

- ・坂井俊樹監修、小瑤史朗・鈴木隆弘・國分麻里編著（2017）『18歳までに育てたい力－社会科で育む「政治的教養」－』学文社
- ・佐貫浩監修、教育科学研究会編（2016）『18選挙権時代の主権者教育を創る－憲法を自分の力に－』新日本出版社
- ・杉浦真理（2013）『シティズンシップ教育のすすめ－市民を育てる社会科・公民科授業論』法律文化社
- ・鈴木崇弘他編著（2005）『シチズン・リテラシー－社会をよくするために私たちにできること－』教育出版
- ・武内進一（2009）「ルワンダのジェノサイドと2003年憲法」明治学院大学国際平和研究所『PRIME＝プライム』
- ・武内進一（2016）「アフリカの三選問題 ブルンジ・ルワンダ・コンゴ共和国の事例から」日本貿易振興機構アジア経済研究所『アフリカレポート』
- ・武内進一（2004）「ジェノサイドと新しい国のかたち ルワンダの新憲法をめぐる」日本貿易振興機構アジア経済研究所『アフリカレポート』
- ・峯陽一他編（2010）『アフリカから学ぶ』有斐閣

【インターネット閲覧サイト】

- ・「初めての選挙 18歳選挙」(18歳選挙権特設サイト), 総務省 <http://www.soumu.go.jp/18senkyo/>
- ・「WEB特集 『投票に行くのやめました』 18歳選挙権に何が」NHK NEMS WEB https://www3.nhk.or.jp/news/web_tokushu/2018_0129.html,
- ・「ルワンダ大虐殺の記憶が政権交代を阻む」ニューズウィーク日本版 https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2017/08/post-8143_1.php
- ・「在日ルワンダ大使館職員インタビュー」dacapoウェブ版 <https://dacapo.piichi.jp/report/66137/>